様式第二を次のように改める。

様式第二（第四条関係）

有害性情報報告書

□年□月□日

厚生労働大臣
経済産業大臣　殿
環　境　大　臣

氏名又は名称及び法人にあつては、
その代表者の氏名

住所

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第41条第3項の規定に基づき、別記のとおり報告します。

試験報告書、有害性情報の内容を示す書類等の添付を省略する場合は、以下に理由を記載

備考
1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 試験報告書、有害性情報の内容を示す書類等を添付すること。
3. 報告対象物質の名称は、構造がわかる名称（IUPAC 名称、CAS 登録名称等）を記載すること。
4. CAS登録番号（CAS RN）は、米国化学会（American Chemical Society）の情報部門であるCAS（Chemical Abstracts Service）によつて個々の化学物質に付与された識別番号である。把握している場合は記載すること。

（別記）

1. 化学物質名称等
(1) 優先評価化学物質、監視化学物質又は第2種特定化学物質の名称 :
(2) 構造式 :
(3) 官報公示整理番号 :
(4) 通し番号又は政令番号 :
(5) CAS登録番号（CAS RN） :

2. 有害性情報等の概要
(1) 試験の種類 :
(2) 試験等の結果 :

附　則

（施行期日）
1　この省令は、公布の日から施行する。
（経過措置）
2　この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。
3　この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。